

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 小野建株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 小野 信介

TEL 093-561-0036

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第3四半期 | 84,603 | △33.9 | 1,379 | △76.3 | 1,524 | △75.0 | 783 | △78.6 |
| 21年3月期第3四半期 | 128,027 | — | 5,813 | — | 6,099 | — | 3,660 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期第3四半期 | 37.80 | 36.07 |
| 21年3月期第3四半期 | 179.31 | 161.11 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期第3四半期 | 83,644 | 43,293 | 51.6 | 2,083.77 |
| 21年3月期 | 91,703 | 42,725 | 46.6 | 2,061.42 |

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 43,188百万円 21年3月期 42,725百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | — | 25.00 | — | 10.00 | 35.00 |
| 22年3月期 | — | 5.00 | — | | |
| 22年3月期 (予想) | | | | 10.00 | 15.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 121,561 | △27.5 | 2,527 | △16.7 | 2,668 | △22.8 | 1,501 | 1.3 | 72.42 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 21,244,830株 21年3月期 21,244,830株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 518,610株 21年3月期 518,570株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 20,726,242株 21年3月期第3四半期 20,411,045株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、世界的な景気の減速、急激な円高の進行による輸出企業の業績悪化などの影響により先行き不透明感が解消されず、企業収益の低迷が続くなど引き続き厳しい状況が続いております。

鉄鋼流通業界におきましても、公共投資、民間設備投資の停滞により鉄鋼需要も依然として好転せず、需要減退による販売不振と鋼材市況低迷により深刻な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」に積極的に取り組んでおり、神奈川県川崎市に自社岸壁を備え物流コスト削減に寄与するストックヤードの建設に着手いたしました。また、グループの販売力を活用し一括仕入による原価低減の推進を図り、さらに、グループ間の在庫活用を優先し在庫数量の適正化を図るなど、市場の動向に左右されにくい強固な営業体制の確立を目指しております。

しかしながら、経済停滞の影響は避けられず需要減退による鋼材市況の低迷と販売数量の減少により売上・利益ともに前年同期間に比べ厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、846億3百万円（前年同期比33.9%減）となりました。損益面におきましても、売上総利益率の低下と在庫評価損の発生により、営業利益13億79百万円（前年同期比76.3%減）、経常利益15億24百万円（前年同期比75.0%減）、四半期純利益は7億83百万円（前年同期比78.6%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比80億58百万円減少し836億44百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少により受取手形・売掛金が減少したことによるものです。

（負債の部）

前連結会計年度末比86億25百万円減少し403億51百万円となりました。主な要因は、借入金の減少と社債の繰り上げ償還によるものです。

（純資産の部）

前連結会計年度末比5億67百万円増加し432億93百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加と三協則武鋼業株式会社の連結子会社化による少数株主持分の増加によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月30日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が当第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。一部の子会社においては、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

5. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,195 | 1,398 |
| 受取手形及び売掛金 | 36,836 | 47,879 |
| 商品及び製品 | 9,196 | 11,566 |
| 原材料及び貯蔵品 | 557 | 343 |
| その他 | 4,005 | 2,630 |
| 貸倒引当金 | △237 | △270 |
| 流動資産合計 | 52,553 | 63,547 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 19,001 | 18,203 |
| その他(純額) | 9,825 | 7,718 |
| 有形固定資産合計 | 28,827 | 25,921 |
| 無形固定資産 | 572 | 483 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 778 | 960 |
| その他 | 1,595 | 1,417 |
| 貸倒引当金 | △681 | △628 |
| 投資その他の資産合計 | 1,691 | 1,749 |
| 固定資産合計 | 31,091 | 28,155 |
| 資産合計 | 83,644 | 91,703 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 30,716 | 28,925 |
| 短期借入金 | 3,750 | 11,400 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 370 | 216 |
| 未払法人税等 | 186 | 52 |
| 賞与引当金 | 96 | 192 |
| 役員賞与引当金 | 36 | 67 |
| その他 | 3,191 | 2,854 |
| 流動負債合計 | 38,347 | 43,708 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 100 | 2,447 |
| 長期借入金 | 400 | 1,578 |
| 退職給付引当金 | 528 | 520 |
| 役員退職慰労引当金 | 522 | 302 |
| その他 | 453 | 420 |
| 固定負債合計 | 2,003 | 5,269 |
| 負債合計 | 40,351 | 48,977 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,780 | 3,780 |
| 資本剰余金 | 3,509 | 3,509 |
| 利益剰余金 | 36,375 | 35,902 |
| 自己株式 | △602 | △602 |
| 株主資本合計 | 43,062 | 42,590 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 114 | 135 |
| 繰延ヘッジ損益 | 11 | 0 |
| 評価・換算差額等合計 | 126 | 135 |
| 少数株主持分 | 104 | — |
| 純資産合計 | 43,293 | 42,725 |
| 負債純資産合計 | 83,644 | 91,703 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 128,027 | 84,603 |
| 売上原価 | 116,727 | 78,276 |
| 売上総利益 | 11,299 | 6,327 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,486 | 4,948 |
| 営業利益 | 5,813 | 1,379 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 21 | 3 |
| 受取配当金 | 21 | 18 |
| 仕入割引 | 76 | 42 |
| 社債買入消却益 | 122 | — |
| 社債償還益 | — | 5 |
| 受取家賃 | 34 | 34 |
| 負ののれん償却額 | 12 | — |
| 助成金収入 | 49 | 45 |
| 雑収入 | 62 | 60 |
| 営業外収益合計 | 401 | 211 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 61 | 23 |
| 手形売却損 | 2 | — |
| 社債利息 | — | 2 |
| 売上割引 | 49 | 27 |
| 為替差損 | 0 | 1 |
| 雑損失 | 1 | 11 |
| 営業外費用合計 | 115 | 66 |
| 経常利益 | 6,099 | 1,524 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 268 | 3 |
| 投資有価証券売却益 | 2 | 5 |
| 特別利益合計 | 270 | 8 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 117 | 2 |
| 固定資産除却損 | 38 | 28 |
| 固定資産圧縮損 | — | 22 |
| 投資有価証券売却損 | 5 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 39 | 9 |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | — | 6 |
| その他 | 10 | — |
| 特別損失合計 | 211 | 70 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,159 | 1,463 |
| 法人税等 | 2,260 | 678 |
| 少数株主利益 | 239 | 1 |
| 四半期純利益 | 3,660 | 783 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。